

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,140,145	5,000,729	11,315,633
経常利益 (千円)	422,455	224,559	1,077,575
四半期(当期)純利益 (千円)	240,482	117,811	570,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,295	157,239	578,398
純資産額 (千円)	6,119,864	6,296,762	6,293,459
総資産額 (千円)	11,311,976	11,389,797	12,820,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.24	8.45	40.90
自己資本比率 (%)	54.1	55.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,563	575,187	1,354,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,811	986,740	1,073,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,690	350,819	545,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,138,167	2,227,352	2,989,724

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.91	7.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（付帯事業）

平成26年4月1日付で植物工場事業を展開する目的で株式会社エージーピーアグリテックを設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さがみられるが、緩やかに回復基調が続いています。また、先行きについては、当面弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

航空業界は、訪日旅客の増加等により堅調に推移しているなかで、大手航空会社によるネットワークの拡充、国内マーケットに定着した本邦LCCのシェア拡大、チャーター便の就航増など、競争環境が激化しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、国内大手航空会社向けの販売が減少したこと等により、若干の減収となりました。整備事業では、大口設備更新作業の減少等により減収となりました。付帯事業では、フードカート販売が大きく減少し減収となりました。その結果、売上高合計は50億円と前年同期比1億39百万円(2.7%)の減収となりました。営業費用につきましては、整備事業、付帯事業の原材料費が減少したものの、減価償却費が増加したこと等により、47億71百万円と前年同期比41百万円(0.9%)の増加となりました。

以上により、営業利益は2億29百万円と前年同期比1億81百万円(44.1%)の減益、経常利益は、2億24百万円と前年同期比1億97百万円(46.8%)の減益となりました。

当四半期純利益については、固定資産除却等による特別損失が若干減少し、1億17百万円と前年同期比1億22百万円(51.0%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ・動力事業

羽田空港の国際線再拡張に伴い販売機会が増加したものの、国内大手航空会社の電力供給時間減少等により、売上高は26億31百万円と前年同期比12百万円(0.5%)の減収となりました。

セグメント利益は、羽田空港の国際線再拡張に伴う減価償却費が大きく増加したこと、電力料金の値上げにより原材料費が増加したこと等により、3億20百万円と前年同期比1億円(23.9%)の減益となりました。

・整備事業

成田空港の航空会社関連施設における大口設備更新作業の受注等が減少したこと等により、売上高は18億29百万円と前年同期比39百万円（2.1%）の減収となりました。

セグメント利益は、大口設備更新作業の原材料費が減少した一方、役務提供作業が増加したことにより、2億1百万円と前年同期比13百万円（7.1%）の増益となりました。

・付帯事業

各空港における設備・備品販売が増加したものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響等により、フードコート販売が大きく減少したため、売上高は5億39百万円と前年同期比87百万円（13.9%）の減収となりました。

セグメント利益は、売上の減少に伴い原材料費が減少したものの、固定費が増加したことにより、10百万円と前年同期比1億11百万円（91.3%）の減益となりました。

なお、新規事業として準備を進めてきた植物工場は7月に完成し、当第2四半期会計期間より生産・販売を開始しております。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	第49期 第2四半期	第50期 第2四半期	前年同期比 （%）	第49期 第2四半期	第50期 第2四半期	前年同期比 （%）
動力事業	2,644	2,631	99.5	420	320	76.1
整備事業	1,868	1,829	97.9	187	201	107.1
付帯事業	627	539	86.1	121	10	8.7
合計	5,140	5,000	97.3	730	532	72.9
全社費用	-	-	-	319	302	94.7
営業利益	-	-	-	410	229	55.9

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比14億30百万円（11.2%）減少の113億89百万円となりました。

流動資産は、前期末比13億81百万円（22.6%）減少の47億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億72百万円、受取手形及び営業未収入金が5億32百万円、流動性の高い有価証券が3億90百万円減少し、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が1億9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比49百万円（0.7%）減少の66億61百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が82百万円減少したこと等によります。

流動負債・固定負債は、前期末比14億33百万円（22.0%）減少の50億93百万円となりました。主な要因は、営業未払金が2億97百万円、未払金が7億52百万円、未払法人税等が2億1百万円減少し、流動負債・固定負債を合算した長期借入金を1億61百万円返済したこと等によります。

純資産合計は、前期末比3百万円（0.1%）増加の62億96百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が36百万円減少し、その他有価証券評価差額金12百万円と退職給付に係る調整累計額が26百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期比9億10百万円（29.0%）減少の22億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比16百万円（2.8%）減少の5億75百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比1億92百万円減少し2億12百万円、減価償却費が前年同期比83百万円増加し4億49百万円、仕入債務の増減額が前年同期比3億29百万円減少し2億97百万円となる一方、売上債権の増減額が前年同期比1億84百万円増加し5億32百万円、法人税等の支払額が前年同期比99百万円増加し2億90百万円となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比7億2百万円（247.7%）増加の9億86百万円となりました。これは主に植物工場の建設、羽田空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比72百万円（17.2%）減少の3億50百万円となりました。これは、長期借入金の返済を1億61百万円、配当金を1億25百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	455	3.26
城 映男	徳島県海部郡美波町	102	0.73
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
高橋 知子	宮城県仙台市宮城野区	72	0.51
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
森田 成一	東京都目黒区	63	0.45
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
計		12,081	86.60

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式950株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	1,325,686
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,450,096
有価証券	1,292,015	901,665
商品及び製品	109,985	112,771
仕掛品	21,640	107,023
原材料及び貯蔵品	450,979	472,232
その他	354,326	358,828
流動資産合計	6,109,436	4,728,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	10,241,464
減価償却累計額	7,554,694	7,645,922
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,595,542
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,501,830
減価償却累計額	6,300,630	6,440,382
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	2,061,447
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	697,935
減価償却累計額	476,734	522,069
リース資産(純額)	234,204	175,865
建設仮勘定	424,028	389,466
その他	516,920	518,328
減価償却累計額	451,430	463,955
その他(純額)	65,489	54,373
有形固定資産合計	5,393,337	5,387,302
無形固定資産		
ソフトウェア	10,377	74,553
ソフトウェア仮勘定	53,500	-
その他	13,996	12,972
無形固定資産合計	77,874	87,525
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	176,751
敷金及び保証金	208,460	185,885
退職給付に係る資産	272,845	190,082
その他	601,321	633,943
投資その他の資産合計	1,239,796	1,186,662
固定資産合計	6,711,007	6,661,491
資産合計	12,820,443	11,389,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	748,549	451,077
1年内返済予定の長期借入金	319,450	316,250
リース債務	117,257	81,035
未払法人税等	311,091	109,919
未払金	873,365	120,971
その他	537,262	568,515
流動負債合計	2,906,975	1,647,769
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,459,875
リース債務	138,721	110,651
製品保証引当金	24,095	18,985
退職給付に係る負債	1,799,655	1,785,950
資産除去債務	39,326	69,593
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,445,266
負債合計	6,526,983	5,093,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,249,754
自己株式	663	663
株主資本合計	6,438,666	6,402,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	18,871
退職給付に係る調整累計額	151,474	124,650
その他の包括利益累計額合計	145,206	105,778
純資産合計	6,293,459	6,296,762
負債純資産合計	12,820,443	11,389,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,140,145	5,000,729
売上原価	4,353,176	4,400,544
売上総利益	786,968	600,185
販売費及び一般管理費	1 376,168	1 370,521
営業利益	410,800	229,663
営業外収益		
受取利息	1,240	769
受取配当金	2,669	3,018
保険配当金	961	620
保険事務手数料	605	588
投資有価証券売却益	24,772	-
受取補償金	-	5,345
その他	1,098	903
営業外収益合計	31,347	11,245
営業外費用		
支払利息	18,691	14,720
その他	1,001	1,629
営業外費用合計	19,692	16,350
経常利益	422,455	224,559
特別損失		
固定資産除却損	13,218	12,056
減損損失	2 4,659	-
特別損失合計	17,878	12,056
税金等調整前四半期純利益	404,577	212,502
法人税、住民税及び事業税	165,242	102,004
法人税等調整額	1,147	7,313
法人税等合計	164,094	94,690
少数株主損益調整前四半期純利益	240,482	117,811
四半期純利益	240,482	117,811

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,482	117,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,813	12,603
退職給付に係る調整額	-	26,824
その他の包括利益合計	12,813	39,427
四半期包括利益	253,295	157,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,295	157,239

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	404,577	212,502
減価償却費	366,177	449,541
減損損失	4,659	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,022	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	5,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,302	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	82,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,160
受取利息及び受取配当金	3,909	3,787
支払利息	18,691	14,720
受取補償金	-	5,345
有形固定資産除却損	13,218	12,056
投資有価証券売却損益(は益)	24,772	-
売上債権の増減額(は増加)	347,739	532,683
たな卸資産の増減額(は増加)	329,766	109,423
仕入債務の増減額(は減少)	32,112	297,471
未収消費税等の増減額(は増加)	57	76,858
未払消費税等の増減額(は減少)	183	60,408
その他	34,981	132,095
小計	798,151	872,140
利息及び配当金の受取額	3,909	3,787
利息の支払額	19,364	15,249
補償金の受取額	-	5,345
法人税等の支払額	191,133	290,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,563	575,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	301,253	1,128,641
無形固定資産の取得による支出	-	63,165
有形固定資産の除却による支出	32,722	1,738
投資有価証券の売却による収入	27,422	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,727	594
敷金及び保証金の回収による収入	27,290	23,170
その他	821	15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,811	986,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	238,725	161,325
配当金の支払額	125,256	125,202
リース債務の返済による支出	59,709	64,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,690	350,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,939	762,372
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,107	2,989,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,138,167	2,227,352

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エージーピーアグリテックを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。 また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	66,277千円	66,805千円
給与手当	89,318 "	84,783 "
製品保証引当金繰入額	"	18,985 "
退職給付費用	15,156 "	12,669 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	成田空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において成田空港における空港整備計画による工事が開始されたため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失4,659千円は特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物4,602千円、機械装置56千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,846,502千円	1,325,686千円
有価証券	1,291,664 "	901,665 "
現金及び現金同等物	3,138,167千円	2,227,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,644,499	1,868,467	627,178	5,140,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,922	2,922
計	2,644,499	1,868,467	630,100	5,143,067
セグメント利益	420,651	187,973	121,785	730,410

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,410
全社費用(注)	319,610
四半期連結損益計算書の営業利益	410,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	4,659	-	-	4,659

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,631,519	1,829,428	539,780	5,000,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,253	3,253
計	2,631,519	1,829,428	543,034	5,003,982
セグメント利益	320,247	201,404	10,568	532,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,220
全社費用(注)	302,556
四半期連結損益計算書の営業利益	229,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円24銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,482	117,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,482	117,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エージーピー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。